

# 売 上

## 1. 部門別売上台数

(単位：台，%)

部 門 別		当 期	前 期	増 減	前 期 比
二 輪 車	国 内	153,282	185,816	32,534	82.5
	輸 出	299,246	244,423	54,823	122.4
	C K D	90,393	109,517	19,124	82.5
	輸出計	389,639	353,940	35,699	110.1
	計	542,921	539,756	3,165	100.6
四 輪 車	国 内	526,358	499,512	26,846	105.4
	軽自動車	48,248	75,644	27,396	63.8
	小型車	574,606	575,156	550	99.9
	輸 出	203,940	172,579	31,361	118.2
	C K D	30,288	62,784	32,496	48.2
	輸出計	234,228	235,363	1,135	99.5
	計	808,834	810,519	1,685	99.8

## 2. 部門別売上高

(単位：百万円，%)

部 門 別		当 期		前 期		増 減	前 期 比
			構成比		構成比		
二 輪 車	国 内	25,626	2.2	27,188	2.3	1,562	94.3
	輸 出	160,028	13.4	161,636	13.7	1,607	99.0
	(海外生産用部品)	( 19,245 )	( 1.6 )	( 51,527 )	( 4.4 )	( 32,282 )	( 37.3 )
	計	185,655	15.6	188,825	16.0	3,169	98.3
四 輪 車	国 内	454,283	38.2	420,170	35.6	34,113	108.1
	軽自動車	59,275	5.0	93,419	7.9	34,144	63.5
	小型車	513,558	43.2	513,589	43.5	31	100.0
	輸 出	338,620	28.4	328,659	27.9	9,961	103.0
	(海外生産用部品)	( 98,756 )	( 8.3 )	( 122,811 )	( 10.4 )	( 24,054 )	( 80.4 )
	計	852,178	71.6	842,249	71.4	9,929	101.2
特 機	55,679	4.7	50,677	4.3	5,001	109.9	
部 品 等	96,108	8.1	97,384	8.3	1,276	98.7	
合 計	国 内	604,741	50.8	606,998	51.5	2,256	99.6
	輸 出	584,880	49.2	572,138	48.5	12,742	102.2
	計	1,189,622	100.0	1,179,136	100.0	10,485	100.9

(注) 海外生産用部品の金額は内数です。

- ・二 輪 車 ... 国内は売上台数・売上高とも前期を下回りました。一方、輸出は売上台数は増加しましたが、売上高は東南アジア向け海外生産用部品の大幅な減少により、減少しました。その結果、二輪車全体の売上高は前期比 98.3%となりました。
- ・四 輪 車 ... 国内売上高は、小型車の減少を新型軽自動車の増加で補い、前期並みとなりました。輸出売上高は、東南アジア向け海外生産用部品が減少しましたが、完成車輸出の増加により前期を上回りました。その結果、四輪車全体の売上高は前期比 101.2%となりました。
- ・特機及び部品等 ... 特機売上高は前期比 109.9%、部品等売上高は同 98.7%となりました。

以上の結果、売上高全体では 1 兆 1,896 億円となり、前期に比べ 104 億円の増加となりました。

## 配当政策

当社の配当政策については、従来より継続的な安定配当に留意し、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

当期の配当金につきましては、前期と同様の1株7円50銭（うち中間配当金3円50銭）とさせていただきます。

この結果、当期の配当性向は39.6%、株主資本当期純利益率3.3%、株主資本配当率1.2%となります。

当期の内部留保資金につきましては、商品開発・技術開発、工場の省人化・合理化及び販売拠点の拡充のための設備投資や海外拠点投資等に活用して今後の事業の拡大に努めてまいり所存であります。

## 「コンピューター西暦2000年問題」への対応

### 1. 対応状況等

#### a. 取組み方針

西暦2000年問題を経営上重要な問題と認識し、グループ全体にわたる対応計画を策定し活動を推進しております。

#### b. 取組み体制

当社では平成8年9月、「2000年対策連絡会」を設置して、関係会社及び取引先各社と連携をとって対応を進めており、進捗については経営陣に定期的に報告を行い、協議を行っております。

#### c. 対応の進捗状況

主要なシステムについては既に対策を終えており、平成11年9月までには全ての作業を完了する予定であります。

また、当社の製品については調査を終了しており、「西暦2000年問題」による影響が発生することはないと確認しております。

### 2. 対応のための支出金額等

情報システム部門の内部要員を中心に対応しております。対策費用としての外部への支払いはほぼ終了しました。これらの対策費用は将来も含め、業績に対する影響はほとんどありません。

### 3. 危機管理計画

さまざまな不測の事態が発生することを想定した危機管理計画についても対応を進めております。